

別記

第1号様式（第14条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

| | |
|--|--|
| (宛先) 京都府知事 | 平成28年7月29日 |
| 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 | 氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) イオンリテール株式会社 代表取締役社長 岡崎 双一 |

| | |
|---|---|
| 環境マネジメントシステムの名称 | ISO14001 |
| 適用範囲 | イオン㈱、イオンリテール㈱、イオンスーパーセンター㈱、他7社 |
| 導入年月日 | 2000年6月28日 |
| 認証番号 | EC00J0033 |
| 基本方針 | 豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組みます。 ①低炭素社会の実現、温室効果ガスの排出削減。 ②生態系への影響と恩恵を把握し保全活動の推進。 ③持続可能な資源利用のために省資源、資源循環の取組み。 |
| 環境に配慮した事業活動を自主的に進めしていくための目標(以下「目標」という。) | 1、省エネの推進。 2、食品廃棄の削減。 3、資材使用量の削減。 |
| 目標を達成するための取組の内容 | ①省エネの推進。電気使用量の削減。省エネ設備の導入。 省エネチェックリストを利用した日々のエネルギー管理。 ②食品廃棄の削減。 販売計画に基づく発注精度の向上、見切り販売、試食による食品の売切り体制。 ③資材使用量の削減。買い物袋持参率の向上、資材の適正発注、コピー使用枚数の進捗管理。 |
| 目標を達成するための取組の進捗状況 | ①省エネ「電気使用量」今年度は、省エネチェックリストの活用、エネルギーアドバイザー制度の組織構築で自主的管理に重点。 ②食品廃棄の削減率目標0.5%は、チャンスロス削減と利益確保の体制から廃棄率が上回った。 ③資材使用量の削減。買い物袋とOA用紙の削減で効果が上がる。 |
| 目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価 | ①省エネ項目の「電気使用量」=目標の101.3%(未達) ②食品廃棄の削減率目標0.5%のところ0.6%(未達) ③資材使用量の削減。目標の102%(未達) |
| 事業活動に係る法令の遵守の状況 | 廃棄物、排水、騒音、振動、フロン等環境側面に影響を与える法違反はありません。毎年全店「ISO14001内部監査」で法令確認実施。 |
| 環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容 | 年1回の「内部監査」及び認証機関であるJACOのサーベラントの結果に基づき評価、見直しを実施しています。27年度京都地区での見直しは正の指摘ではなく、管理維持継続を進めています。 |

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。